

第三者保証

サステナビリティ情報

当社は、「サステナビリティデータ2021(PDF版)」で開示する  の付された2020年度のサステナビリティ情報（環境：「温室効果ガス排出量」、「エネルギー使用量」、「バリューチェーンにおける温室効果ガス排出量（スコープ3）（カテゴリ1および9は前年度データを保証プロセスの中で確認）」、「取水量」、「排水量（排水先含む）」、「産業廃棄物排出量、特別管理産業廃棄物排出量（有害廃棄物排出量）及び最終埋立処分量」、社会：「休業災害発生件数および度数率」）について、情報の信頼性を高めるため第三者保証を受けています。なお、「独立した第三者保証報告書」は、「サステナビリティデータ2021(PDF版)」p.4に掲載しています。

 サステナビリティデータ2021（1.77MB）

Appendix

- マテリアリティの目標と進捗
- ONO SWITCH プロジェクト ―2019年度以前の実績―
- サステナビリティデータ2021
- 国・地域別の税務に関する報告

マテリアリティの目標と進捗

2019 年度の計画・KPI	2019 年度の進捗結果	2020 年度の計画・KPI	2020 年度の進捗結果	2021 年度の計画・KPI
革新的な医薬品の創製				
中長期目標：革新的な医薬品の創製を通し、いまだに満たされない医療ニーズに応え、世界中の人々の健康に貢献する				
①創薬スピードを上げ、研究開発の各段階の所要期間を短縮する。	研究開発の取組み及び進捗状況は、決算短信及び有価証券報告書に詳述しておりますのでそちらをご参照ください。	①創薬スピードを上げ、研究開発の各段階の所要期間を短縮する。	✓ オープンイノベーションの新たな仕組みとして Ono Venture Investment を設立	オープンイノベーションを活用し、がん、免疫疾患、中枢神経疾患およびスペシャルティ領域の重点研究領域を中心に開発パイプラインを拡充する。 KPI ✓ 承認取得数、臨床移行数、前臨床移行数、導入品獲得数
②オープンイノベーションを活用し、がん、免疫疾患、中枢神経疾患およびスペシャルティ領域の重点研究領域を中心に開発パイプラインを拡充する。		②オープンイノベーションを活用し、がん、免疫疾患、中枢神経疾患およびスペシャルティ領域の重点研究領域を中心に開発パイプラインを拡充する。	開発品の主な進捗状況については、決算短信（決算補足資料）に詳述しておりますのでそちらをご参照ください。	
知的財産戦略				
中長期目標：社内知的財産の掘り起こしに加え、知的財産価値最大化の観点から製品ライフサイクルマネジメントを強化する。医療アクセス改善を目的とした知的財産利用を積極的に検討する				
①知的財産の重要性を啓発し、社内知的財産の掘り起こし機会の創出を目的とした、社内各部署との説明会、意見交換会を実施する。	知財担当部署より関連部門への啓発及びディスカッションを 10 回以上実施	①他者特許を尊重しつつ、革新的な医薬品を継続的に生み出していくために、社内各部署への説明会、意見交換会で知的財産の重要性を啓発し、新たな知的財産の掘り起こしにつなげる。 KPI ✓ 年に 10 回以上実施 ✓ 他者の知財を侵害するようなことが発生していない	✓ 知財担当部署より関連部門への啓発及びディスカッションを 29 回実施 ✓ 他者の知財を侵害するようなことが発生していない	①知的財産の価値最大化を図るために、社内各部署への説明会、意見交換会で知的財産の重要性を啓発し、新たな知的財産の掘り起こしにつなげる。 KPI ✓ 当社の知的財産が十分に活用されている。また、その価値に損失が発生していない
②製品の価値最大化を目指し、各化合物の具体的なライフサイクルマネジメント戦略を立てる。	知的財産戦略の観点から開発化合物のライフサイクルマネジメント戦略を更新	②全ての製品と開発化合物について知的財産の視点から製剤改良等の具体的なライフサイクルマネジメントプランを検討／策定する	✓ 全プロジェクトについて知的財産の視点からライフサイクルマネジメント戦略を検討、策定	②全ての製品及び開発化合物について、ライフサイクルマネジメントの観点から、知的財産戦略の分析、企画、推進体制を強化する。 ③医療アクセス改善を目的とした知的財産利用の基盤構築のため、外部の情報収集を継続するとともに、グローバル展開を考慮した課題抽出を行い、中長期戦略を策定する。
③医療アクセス改善を目的とした知的財産利用の基盤構築のため、外部と情報交換を実施し、機会に備える。	✓ 世界知的所有権機関と継続的な情報交換を実施 ✓ 「知的財産権と医療アクセスが困難な国における特許の考え方」を更新し、開示した	③医療アクセス改善を目的とした知的財産利用の基盤構築のため、外部と情報交換を実施する KPI ✓ 関係機関（世界知的所有権機関等）から情報を収集 ✓ 医薬品アクセス向上に対するステークホルダーの期待・当社の取り得る施策を整理し、対応方針を定める	関係機関や業界事例を調査し、当社の取り得る施策を整理した	KPI ✓ 医療アクセス改善を目的とした中長期戦略の策定

2019 年度の計画・KPI	2019 年度の進捗結果	2020 年度の計画・KPI	2020 年度の進捗結果	2021 年度の計画・KPI
製品の信頼性と安全性の確保 中長期目標：品質管理業務および安全管理業務を適切に推進し、社員一人ひとりに製品の信頼性と安全性の重要性を意識づける 品質管理業務および安全管理業務を適切かつ確実に実行する。				
①問題の原因特定および原因の排除による再発防止と、起こり得る可能性のある事象を予測した防止活動（CAPA 活動）を強化する。 KPI ✓ 品質管理業務および安全確保業務の問題の発生件数・再発件数を 2018 年度比で減少させる	✓ 安全確保業務：改善を要する逸脱の発生率は自社基準の 0.01%を下回った(2018年度比も減少)。 ✓ 品質保証業務：各製造所における品質逸脱発生率はあらかじめ定めた基準値を下回った。製剤改良等の対応を検討する事案が自社基準（0.01%）を上回って認められたが安全性等に影響のない軽微なものであり、対策を講じている。	①安全性確保業務の問題発生率を一定水準以下に抑える。 KPI ✓ 規制当局への規定期間以内の報告の順守率が 99.9%以上である	✓ 規制当局への規定期間以内の報告の順守率 100%	①安全性確保業務の問題発生率を一定水準以下に抑える。 KPI ✓ 規制当局への規定期間以内の報告の順守率が 99.9%以上である ②品質管理業務の問題の発生割合・再発割合を一定水準以下に抑える KPI ✓ 製品回収ゼロ ✓ 品質苦情発生率を 0.01%以下とする。 ③GXP（GVP、GQP、GPSP）の法令遵守体制の強化を目指し、関連部門での研修や注意喚起を行う KPI
②社内研修を実施する。 KPI 年に一度以上、受講率 100% 対象は以下の通り ✓ 品質管理業務研修：CMC 生産本部、品質保証部 ✓ 安全管理業務研修：全社員に加え、実施部門については別プログラムも実施	対象者全員が社内研修を受講した（受講率 100%）	②品質管理業務の問題の発生割合・再発割合を一定水準以下に抑える KPI ✓ 製品回収ゼロ ✓ 品質苦情発生率を 0.01%以下とする。 ③社内研修を実施する 品質管理業務研修：CMC・生産本部、品質保証部 安全管理業務研修：全社員に加え、実施部門については別プログラムも実施	✓ 製品回収ゼロ ✓ 品質苦情発生率 0.01%以下 ✓ 品質管理業務研修を年 4 回、安全管理業務研修を年約 30 回、計画に従って実施	✓ 安全管理業務研修：全社員に加え、安全管理業務実施部門については別プログラムで GVP・GPSP 教育、RMP を中心とする製品教育も実施 ✓ 品質管理業務研修：CMC・生産本部、品質保証部を対象に実施

2019 年度の計画・KPI	2019 年度の進捗結果	2020 年度の計画・KPI	2020 年度の進捗結果	2021 年度の計画・KPI
人財育成の推進 中長期目標：よりよい医薬品を患者さんに届けるべく、社員一人ひとりが、担うべき役割やキャリアについて自ら考え、熱き挑戦者たちとして行動し、国内外問わず活躍できる人財を育成する				
①ミッションステートメント浸透活動を実施する。 KPI ✓ 海外 4 拠点で実施準備、国内はキャリア入社社員全員に対して実施	✓ 海外 4 拠点全てにおいて浸透活動を実施 ✓ 国内キャリア社員に対する浸透活動：100%実施（54 名） ✓ 医療ニーズ理解のための医療機関研修・患者講演会等を実施	① ミッションステートメント浸透促進活動を継続 KPI ✓ ミッションステートメントを自身の行動原則と強く意識している従業員の割合 50%以上	✓ ミッションステートメントを自身の行動原則と強く意識している従業員の割合 47%	①ミッションステートメント浸透促進活動（継続） KPI ✓ ミッションステートメントをしっかりと意識して、行動している従業員割合 65%以上 ✓ 海外現地法人従業員（駐在員以外）のミッションステートメント浸透度合い 40%以上 ②各階層に求められる行動特性に沿った人財を育成するため、新入社員から管理職までの 7 階層に部門横断的に研修を実施し行動変化を促す。 KPI ✓ 研修実施後の上長評価による行動変容割合 85%以上 ③社員へ提供する自己学習と社会学習の双方の機会を拡充する。
②新入社員から管理職までを 7 つの階層の各々に求められる行動特性に沿った人財を育成するため部門横断的に研修を実施する。 KPI ✓ 対象者の研修受講率 100%	受講率：100% 全体の受講者数：603 名	② 新入社員から管理職までを 7 つの階層の各々に求められる行動特性に沿った人財を育成するため部門横断的に研修を実施し行動変化を促す。 KPI ✓ 研修実施後の上長評価による行動変容割合 80%以上	✓ 研修実施後の上長評価による行動変容割合 79%	KPI ✓ 自己啓発プログラムの受講者数割合 40%以上 ④経営者候補人財の育成の仕組み強化とプール人財の拡充を行う。 KPI
③自ら選択し参加できる研修を拡充するとともに、社員が行う自己啓発への補助内容を拡充し、自律的な人財を育成する。また、社員同士がお互いに刺激しながら成長する風土を醸成する。 KPI ✓ 自己啓発プログラムの利用率 20%以上	利用率割合：27.6%（910 名 / 3,272 名）	③自ら選択し参加できる研修を拡充するとともに、社員が行う自己啓発への補助内容を拡充し、自律的に行動できる人財を育成する。また、社員同士がお互いに刺激しながら成長する風土を醸成する。 KPI ✓ 自己啓発プログラムの受講者数割合：33%以上	✓ 自己啓発プログラムの受講者数割合 32%	✓ 経営者候補人財を新たに 40 名育成 ✓ グローバル人財育成 20 名 （2024 年度末までのグローバル人財プール目標人数：200 名。これまでに 121 名育成。） ⑤自律的なキャリア形成についての社員の理解向上 KPI ✓ 従業員のキャリア概念についての理解度 50% ✓ キャリア形成に関する e ラーニングの受講率 85%以上 ⑥中核的なイノベーション人財の発掘
④国内外の激しい環境変化に対応できる人財を育成し、組織を構築する。 KPI 語学研修を含めたグローバル人財育成プログラムや次世代幹部候補生育成プログラムを実施	グローバル人財育成プログラム受講者数：87 名 次世代幹部候補育成プログラム受講者数：69 名	④ 国内外の激しい環境変化に対応できる人財の育成と、組織を構築する。 KPI ✓ グローバル人財育成プログラム実施後の、グローバル対応アセスメント（BISA テスト）にて受講者の 80%が 700 点以上（海外赴任が可能なレベル）に到達している ✓ 次世代幹部候補生育成プログラム実施後の上長評価による行動変容割合 80%以上	✓ グローバル対応アセスメントにて受講者の 83%が海外赴任可能なレベルに到達 ✓ 次世代幹部候補育成プログラム実施後の行動変容割合：二階層で実施し、それぞれ 69%、52%	KPI ✓ 発掘プログラムへの参加人数：60 名以上 ✓ ベンチャー出向実施 ⑦デジタルトランスフォーメーション人財の育成 KPI ✓ IT パスポート取得人数 35 名

2019 年度の計画・KPI	2019 年度の進捗結果	2020 年度の計画・KPI	2020 年度の進捗結果	2021 年度の計画・KPI
法令遵守とコンプライアンスの徹底 中長期目標：組織のコンプライアンス意識向上と監督体制強化を図り、法令・コンプライアンス違反件数をゼロに近づける				
①コンプライアンス研修を実施する。 KPI 全従業員を対象とし、受講率 100%	100% 達成（全社員の受講完了）	重大なコンプライアンス違反*の発生件数 0 件を目標として以下の取り組みを行う。 *売上や利益に大きな影響を与えるもの KPI ✓ 重大なコンプライアンス違反件数（0 件）	重大なコンプライアンス違反 1 件 * 2021 年 2 月に贈賄の疑いで起訴された事案が 1 件（同年 6 月に有罪判決）	重大なコンプライアンス違反*の発生件数 0 件を目標として以下の取り組みを行う。 KPI ✓ 重大なコンプライアンス違反件数 0 件 *売上や利益に大きな影響を与えるもの及び大きな社会的インパクトを与えるもの。
②経営層が参加するコンプライアンス委員会を通じて、全社のコンプライアンス PDCA サイクルを回す。 KPIコンプライアンス委員会を年に 4 回以上開催	4 回開催	① ✓ パワーハラスメント防止対策の義務化を踏まえた全部門リーダー研修の実施 ✓ コンプライアンス・ハラスメント意識調査を実施し、各部署の対策へ落とし込む ✓ 営業部門研修（規約・ガイドライン・コード） ✓ e-ラーニング研修（年 2 回） ✓ コンプライアンス・メールマガジンの配信 KPI ✓ 研修受講率（100%）	✓ 研修受講率 100%	1. ① 経営層が参加するコンプライアンス委員会を四半期毎に開催し、全社の PDCA サイクルを回す ② コンプライアンス研修（e-ラーニング 年 2 回） ③ 新入社員研修及び新入社員フォローアップ研修 ④ コンプライアンス・ハラスメント意識調査の実施 ⑤ ④の結果を踏まえた各本部へのフィードバックと研修 ⑥ 営業本部を対象とした「規約・コード・ガイドライン」研修（年 2 回） ⑦ 上記の研修を対象社員に 100%実施し、各研修実施後に理解度確認テストを実施し、アセスメントを行う。 ⑧ メールマガジン（小野コンプライアンス通信）の配信（毎月） 2. 当社グループ海外現地法人のコンプライアンス管理を強化する。全社リスクマネジメントと連動し以下の活動を行う。 ✓ コンプライアンス研修の実施 事業計画に応じた重要なコンプライアンステーマから研修を強化する。 ✓ グローバルコンプライアンス管理体制の強化。 グローバル展開を踏まえた今後 3 年のロードマップを策定する
	公益社団法人商事法務研究会の内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）の取得	②経営層が参加するコンプライアンス委員会を四半期毎に開催し、全社の PDCA サイクルを回す	✓ コンプライアンス委員会を計画通り 4 回開催	

2019 年度の計画・KPI	2019 年度の進捗結果	2020 年度の計画・KPI	2020 年度の進捗結果	2021 年度の計画・KPI
責任あるマーケティング・プロモーション活動				
中長期目標：“医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン”に則った適切な情報提供活動を実施する				
①プロモーションには販売情報提供活動監督部門において審査/承認された資料を使用する。 KPI ✓ 審査/承認された資料の使用率 100%	審査/承認された資料の使用率は 100%達成	重大なコンプライアンス違反*の発生件数 0 件を目標として以下の取り組みを行う。 *売上や利益に大きな影響を与えるもの KPI ✓ 重大なコンプライアンス違反件数 0 件	重大なコンプライアンス違反 1 件 * 2021 年 2 月に贈賄の疑いで起訴された事案が 1 件（同年 6 月に有罪判決）。「法令遵守とコンプライアンスの徹底」に記載の事案と同じ	重大なコンプライアンス違反*の発生件数 0 件を目標として以下の取り組みを行う。 *売上や利益に大きな影響を与えるもの及び大きな社会的インパクトを与えるもの KPI ✓ 重大なコンプライアンス違反件数 0 件
②自社主催講演会において、ガイドラインに沿った社内規定のもと適切な情報提供を演者に依頼する。 KPI ✓ 受諾率 100%	受諾率 100%（スライド事前確認実施率 61%）	①販売情報提供活動ガイドラインに沿った活動を遵守させるため、営業活動に関わる全従業員に対して、社内研修を実施する。 KPI ✓ 年 4 回	✓ 研修年 6 回実施	①ガバナンス体制強化：営業活動における社内ルールの再整備を行い、法令遵守と共に徹底する。 また、不適切な活動が未然に防がれる報告体制（上長・通報）を構築し、これらを目的とした全営業社員向けの社内研修を定期実施する。
③営業活動に関わる全従業員に対して、社内研修を実施する。 KPI ✓ 年 4 回	年 6 回実施	②自社主催講演会においてガイドラインに沿った社内規定のもと適切な情報提供を演者に依頼し、スライド事前確認を行う。 KPI ✓ スライド事前確認実施率 100%	✓ 講演会スライド事前確認実施率 99%	②販売情報提供活動ガイドライン（講演会）： ・ 自社主催講演会におけるスライド事前確認を確実にし、ガイドラインから逸脱した情報提供を防止する。 KPI ✓ スライド事前確認実施率 100% ・ 自社主催講演会開催時において安全性と有効性のバランスの取れた情報提供体制を確実に実施する。 KPI ✓ 全ての自社主催講演会において安全性情報を提供 ③販売情報提供活動ガイドライン（面談）：医療関係者との面談時に、適切な情報提供が行われる体制を構築する。 KPI ✓ 不適切な情報提供実施 MR 0 人 ④ガイドライン遵守のアクセスメント：MR の日常活動において、以下が適切に行われているか定期的にアクセスメントを行い、不適切事例は原因を明確にし、対応策を報告することで再発防止する。（講演会時のスライド事前確認、安全性情報提供、面談時の情報提供活動）

2019 年度の計画・KPI	2019 年度の進捗結果	2020 年度の計画・KPI	2020 年度の進捗結果	2021 年度の計画・KPI
		③各営業所長が所員の活動への同行時に、以下の活動が適切に行われているかアセスメントを行う 1) 面会時の情報提供活動 2) 自社主催講演会スライドの事前確認 不適切であった場合にはその原因を明確にし対応策も考えた上で、本社と以降の対応について報告・協議する KPI ✓ 1 回/月の頻度で実施	✓ アセスメントを 1 回/月の頻度で行い、課題抽出・対策を実施	KPI ✓ 営業所長責任の下、MR 活動のアセスメントが定期的に行われ、原因明確化と対応策を講じる運営が継続される体制を構築。
気候変動への対応 中長期目標：2030 年までに CO2 排出量 55%削減する（2017 年度比）				
科学的な知見と整合した目標を立て、目標に向けた CO2 排出量削減に取り組む。 KPI ①SBT の target set 承認取得 ②前年度比 CO2 排出量 4%削減（スコープ 1+2）	①SBT の target set 承認取得、②前年度比 CO2 排出量 4%削減（スコープ 1+2）達成	①温室効果ガス排出量削減に向けた継続した取り組み KPI ✓ 2017 年度比 12.6%削減（スコープ 1+2）	✓ 2017 年度比 12.6%削減（スコープ 1+2）	① 温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みの強化 KPI ✓ 2017 年度比 16.8%削減（スコープ 1+2） ②再生可能エネルギー利用率の向上（再生可能エネルギー利用量／全電力消費量） KPI ✓ 16.8%以上 ③特定フロン使用機器全廃に向けた取り組み KPI ✓ ロードマップ作成
		②再生可能エネルギーの利用率向上 KPI ✓ 12.6%以上	✓ 13.2%	
		③RE100（2050 年までに再生可能エネルギー 100%化にコミットする国際的イニシアチブ）への参加の表明	✓ 2020 年 6 月に加盟	

2019 年度の計画・KPI	2019 年度の進捗結果	2020 年度の計画・KPI	2020 年度の進捗結果	2021 年度の計画・KPI
製品の安定供給 中長期目標：確実な品質確保が可能な製品設計および安定供給体制を確立する 新たな医療ニーズを把握し、製品設計に展開する				
「医療現場からの要望や医療ニーズを迅速に吸い上げる体制」を積極的に活用し、把握した医療ニーズを製品改良や新製品へ応用する。	4 つの製品において医療現場から得られた医療ニーズを製品デザインの設計に取り入れた。 医療ニーズに関するアドバイスについてはアドバイザー契約を締結した 10 施設からの意見収集を行った。	1. 「医療現場からの要望や医療ニーズ」を製品改良や新製品へ継続的に取り入れる。 KPI ✓ 医療ニーズ収集のための担当部署による医療現場調査回数：24 回以上 ✓ 新たに設計する包装資材について、4 製品以上で改良を目指す。	✓ 医療現場調査回数 72 回 ✓ 7 製品で改良を実施	1. 「医療現場からの要望（医療ニーズ）や環境社会の要望（社会ニーズ）」を製品改良や新製品へ継続的に取り入れる。 KPI ✓ 医療ニーズ収集のための担当部署による医療現場調査回数 100 回以上 ✓ 新たに設計する包装資材について、5 製品以上で改良を行う。 ✓ 環境に配慮した包装資材の採用をさらに進める ・ FSC 認証紙の採用：5 品目追加（現在 7 品目に採用） ・ バイオマスプラスチックの採用：開発品 4 プロジェクトで検討 2. 製品を安定的に市場に提供する。 全製品を対象とした BCP 時の安定供給計画の立案： ①製品の優先度（重要度、カテゴリⅠ～Ⅴ）の方針確立 ②サプライチェーンの可視化 ③重要製品のパートナー会社及び供給者の BCP に関するポリシーの確認 ④製品毎のリスク低減策（製造拠点複数化、安全在庫の確保、調達・製造リードタイムの短縮等）の実行 ⑤危機対応・事業継続マニュアルの更新 KPI ✓ 製品別の適正在庫月数を確保する
		2. 製品を安定的に市場に提供する。 KPI ✓ 製品特性に応じた適正在庫量を再設定し、確保する		

2019 年度の計画・KPI	2019 年度の進捗結果	2020 年度の計画・KPI	2020 年度の進捗結果	2021 年度の計画・KPI
CSR 調達推進によるサプライチェーン管理				
中長期目標：CSR 活動を調達先とともに推進し、健全で強固な（レジリエント）サプライチェーンを構築する				
CSR 調達の調査を取引先に対して実施する。 KPI 購買金額の 70%にあたる取引先に対して調査実施	購買金額の 86%にあたる取引先に対して調査を実施	① 前年度調査対象企業において CSR 調達の取り組みが改善 KPI ✓ 全調査対象企業の 2020 年度総合スコア平均が 2019 年度と比較し上昇	✓ EcoVadis 社の CSR 評価システムにて、総合スコア平均が 3.3 点上昇	①サプライチェーンマネジメント上の CSR 管理体制を強化する ・ サプライチェーン全体の CSR リスク分析実施 ・ CSR 調達方針とガイドラインの見直し ・ 社員の意識向上のための研修実施 KPI ✓ 社員研修後の理解度調査 ② 当社基準を満たさなかった企業先を継続してフォローし改善を確認する KPI ✓ 個々の対象企業の総合スコア
		②当社基準を満たさなかった企業をサポートし、改善につなげる。 KPI ✓ 個々の対象企業の 2020 年度総合スコアが 2019 年度と比較し上昇	✓ 前年比スコア上昇なし：5 社	
コーポレートガバナンスの向上				
中長期目標：会社の持続的な成長を実現するための実効的なガバナンス体制の構築				
—	—	—	—	①取締役会の機能向上によるガバナンスの強化 ・ ステークホルダーとの対話や取締役会実効性評価を通じた取締役会の機能向上への取り組みの継続 ②持続的な成長を支えるガバナンス体制の構築 ・ リスクマネジメントに係る諸施策について、取締役会による継続的なモニタリング

2019 年度の計画・KPI	2019 年度の進捗結果	2020 年度の計画・KPI	2020 年度の進捗結果	2021 年度の計画・KPI
雇用の確保・維持、働きがいのある職場環境作り 中長期目標：全従業員が医薬品産業で働いているという誇りを持ち、様々な背景を持った社員が能力を発揮し、活躍することができる職場環境作りを推進することで、雇用の確保・維持に繋げる				
①人事諸制度の構築や運営等を通じて、ダイバーシティの推進やワークライフバランスの向上に取り組み、多様な人財が働きがいを持って活躍できる職場環境作りを行う。 KPI ✓ プラチナくるみんの取得、年次有給休暇取得率向上	✓ プラチナくるみん取得 ✓ 年次有給休暇率は 2018 年度：57.5%から2019 年度：65.0%へ向上	①人事諸制度の構築や運営等を通じて、ダイバーシティの推進やワークライフバランスの向上に取り組み、多様な人財が働きがいを持って活躍できる職場環境作りを行う。 KPI ✓ 年次有給休暇取得率 2020 年度：70.0%（2019 年度：65.0%） ✓ 育休からの復職率 100% ✓ 低離職率（3%以下）の維持 ✓ 勤務間インターバル等の働き方改革推進による平均時間外勤務時間の短縮（2019 年 13.6 時間/月⇒2020 年 13.0 時間/月）	✓ 年次有給休暇取得率 58.8% ✓ 育休からの復職率 100% ✓ 離職率 2.3% ✓ 平均時間外勤務時間 15.3 時間	①人事諸制度の構築や運営を通じてダイバーシティを推進し、多様な人財が活躍できる職場環境作りを行う。 KPI ✓ 係長級に占める女性比率 14.0% ✓ 男性の育児関連休暇制度取得率 72.5% ✓ えろぼし取得 ✓ 育休からの復職率 100% ✓ 主任級以上を対象とした次期経営者育成研修参加者に占める女性割合 30%以上 ②人事諸制度の構築や運営を通じてワークライフバランスの向上に取り組み、社員が健康で活き活きと能力を発揮して活躍できる職場環境作りを行う。 KPI ✓ 年次有給休暇取得率 70.0% ✓ 平均時間外勤務時間 13.0 時間/月 ✓ 低離職率（3%以下）の維持
②健康経営の浸透および取り組みを推進する。 KPI ✓ 健康経営優良法人（ホワイト500）認定の継続取得 ✓ 就業時間中禁煙の実施 ✓ 人間ドック受診率 95%以上 ✓ ストレスチェック受検率 95%以上	✓ 健康経営銘柄 2020 に初認定、健康経営優良法人（ホワイト500）も継続認定 ✓ 就業時間中の禁煙の実現 ✓ 人間ドック受診率 99.7% ✓ ストレスチェック受検率 99.8%	②健康経営の浸透および取り組みを推進する。 KPI ✓ 健康経営銘柄 2 年連続獲得 ✓ プレゼンティーズム改善による労働生産性の向上 社員 1 人あたり 1 ヶ月の損失額： 2019 年度（33,120 円） 2020 年度目標：5%削減（31,460 円） ✓ 健康度の改善による健康年齢向上 健康年齢と実年齢の差（35 歳以上_平均）： 2020 年度目標 -2.0 歳（2019 年度 -1.5 歳） ✓ 喫煙率の改善 2020 年度目標 17.0%（2019 年度 18.2%） ✓ 低度数率（0.3）の維持 2020 年度 0.10（2019 年度 0） ✓ 「多様性を活かし、働きがいを持って仕事ができていると実感している社員の割合」が 50%以上（目標①及び②）	✓ 健康経営銘柄未選定（上位 5%以内） ✓ プレゼンティーズム改善：社員 1 人あたり 1 ヶ月の損失額 65%増 ✓ 健康年齢と実年齢の差 -1.4 歳 ✓ 喫煙率 17.0% ✓ 休業災害度数率 0.47	③健康経営の浸透および取り組みを推進する。 KPI ✓ 健康経営銘柄への再選定 ✓ プレゼンティーズム改善による労働生産性の向上（損失額の削減） 社員 1 人あたり 1 ヶ月の損失額： 2021 年度目標 31,460 円（2019 年度比 5%削減） ✓ 健康度の改善による健康年齢向上 健康年齢と実年齢の差 -2.0 歳（35 歳以上_平均） ✓ 喫煙率の改善 2021 年度目標 16.0%
		✓ 「多様性を活かし、働きがいを持って仕事ができていると実感している社員の割合」が 50%以上（目標①及び②）	✓ 「多様性を活かし、働きがいを持って仕事ができていると実感している社員の割合 68%	

ONO SWITCH プロジェクト —2019年度以前の実績—

パートナー（当社が支援する活動地域）	2018 年度計画	2018 年度結果	2019 年度計画	2019 年度結果
難病の子ども支援全国ネットワーク （日本）	難病への理解促進のためのシンポジウム開催	1. 2019 年 1 月に東京でシンポジウムを開催しました。本シンポジウムでは、病気療養児の学校生活および教育についての講義が行われました。 2. 難病の子どもを持つ家族を対象としたキャンプを淡路島にて実施しました。本キャンプには 60 人が参加されました。	-	-
世界の子どもにワクチンを日本委員会 （ブータン）	ブータンの一年分の DPT（ジフテリア/百日咳/破傷風）ワクチンと B 型肝炎ワクチンを支援 コールドチェーン（低温での消費地までの輸送体制）基盤整備に着手	ブータンで来年度に使用される予定の DPT ワクチンおよび B 型肝炎ワクチンと、ワクチンを冷蔵するためのアイスライン保冷庫のための資金拠出を実施しました。	1. DPT ワクチンと B 型肝炎ワクチンを支援 2. ワクチン保冷庫を支援 KPI：ワクチンと保冷庫の供給数	1. DPT ワクチン 50,000 人分を提供しました。（2 歳児のワクチン接種不足分を 100%解消）、B 型肝炎ワクチン 8,000 人分を提供しました。（出生 24 時間以内の乳児のワクチン接種不足分を 100%解消） ・ワクチン保冷庫を 5 台提供しました。
Future Code （バングラデシュ）	-	-	同 NPO と当社で、2020 年からの活動内容や計画を協議して方向性を確立	2020 年より始まるプロジェクトの内容の把握や、活動目標の策定を行いました。
ピープルズ・ホープ・ジャパン （ミャンマー）	-	-	同 NPO と当社で、2020 年からの活動内容や計画を協議して方向性を確立	2020 年より始まるプロジェクトの内容の把握や、活動目標の策定を行いました。
ジャパンハート※ （カンボジア）	医療従事者教育支援毎年 1 名 医療教育受講者数 100 名	1. 支援させて頂く看護学生が決定しました。本学生に対しては、大学生活と病院での研修期間の 6 年間、学費、生活費の一切を負担します。 2. 一次救命措置トレーニングを 266 名に行いました。 内訳：カンボジア日本友好学園高校 3 年生 190 人、ジャパンハート奨学金生 24 人、ジャパンハートこども医療センタースタッフ 37 人、ボンネル病院スタッフ 15 人、新生児蘇生法講習を現地の医療従事者 24 名に実施しました。分娩シミュレーターを使用した分娩勉強会を 2 名のカンボジア人助産師に行いました。	1. ジャパンハートこども医療センターの施設インフラ整備 ・新しい CBC 測定器（自動血球分析装置）の導入 2. 医療者教育支援 ・医療者を目指す学生教育支援 2018 年度から支援する看護学生に対する支援を継続	1. 老朽化し故障の多かった CBC 測定器を新たに入れ替え、施設内で正確な検査をタイムリーに実施できるようになりました。これにより、他院に頼らず、デング熱重症化の早期発見、小児がん患者や産後の母親に対する検査等で信頼できる結果の入手が可能となりました。また、他院へ検査を頼らないことで患者さんの医療費負担も軽減できました。 2. 医療者を目指す学生教育支援 支援しているカンボジア人看護学生は看護医療や語学学習に励まれています。

※当社からジャパンハートこども医療センターに対する 2018 年度の支援の結果、2019 年度に得られた成果

・2018 年度にジャパンハートこども医療センターで BLS 演習用人形（当社より寄付）を用いてトレーニングを受けたカンボジア人医療者が、指導者として新入職者と地域住民に対し BLS トレーニングを行いました。

昨年度は受講者であった若手医療者も指導役としてトレーニングを行えるようになりました。（ジャパンハートこども医療センターに勤める全医療系職員は BLS 人形を使った演習に参加済） **KPI：地域住民の方 16 人、ジャパンハートこども医療センターカンボジア人スタッフ（非医療系職員含む）55 人**

・2018 年度にジャパンハートこども医療センター新生児蘇生演習用人形（当社より寄付）を用いてトレーニングを受けた助産師が講師として、助産師以外の医療スタッフへ新生児蘇生演習用人形を使用した新生児蘇生法講習を実施しました。 **KPI：ジャパンハートこども医療センター医療スタッフ 33 人、公立ボンネル病院スタッフ 1 人**

・ジャパンハートこども医療センターで本格的に分娩を開始していくにあたり、日本人助産師が分娩シミュレーター（2018 年度に当社より寄付）を使って分娩介助の方法について勉強会を実施しました。（安全な分娩の練習、分娩時のリスクのサインの確認等）。 **KPI：カンボジア人助産師の全職員 9 人へ 2 か月に 1 回の頻度で実施**

サステナビリティデータ2021

社会

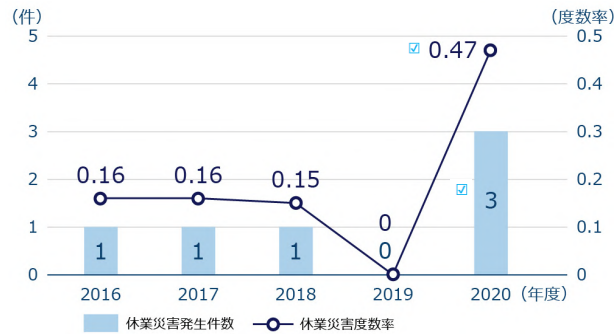
労働災害発生状況

項目	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
休業災害発生件数	国内全事業所 (社員)	件	1	1	1	0	3
	国内全事業所 (派遣社員) ^{※2}	件	-	-	-	1	0
休業災害度数率 ^{※1}	国内全事業所 (社員)	-	0.16	0.16	0.15	0	0.47
	国内全事業所 (派遣社員) ^{※2}	-	-	-	-	2.09	0

※1 休業災害度数率 = (休業災害発生件数 / 延実労働時間数) × 1,000,000

※2 休業災害発生件数・休業災害度数率の派遣社員のデータは2019年度より開示対象

休業災害発生件数および休業災害度数率



集計範囲：国内全事業所の社員（2016年以前は営業車両事故は含まない）

休業災害度数率 = (休業災害発生件数 / 延実労働時間数) × 1,000,000

環境

環境データの対象範囲は単体です

四捨五入の関係で合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

温室効果ガス排出量

項目	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
温室効果ガス排出量（マーケットベース）	生産事業所、 研究所	千t-CO ₂	27.3	27.2	26.1	25.2	24.1
	本社およびその 他の国内事業所 (テナント入居 含む)	千t-CO ₂	2.6	2.6	2.4	2.1	2.0
	合計	千t-CO ₂	29.9	29.8	28.5	27.3	26.1
温室効果ガス排出量（マーケットベース）スコープ別内訳	スコープ1 (GHG種類別 内訳)	エネルギー起源CO ₂	8.5	8.5	9.0	9.7	10.0
		ハイドロフルオロカーボン類(HFC)	-	0.2	0.5	0.4	0.1
		合計	8.5	8.7	9.5	10.1	10.1
	スコープ2	全事業所	21.4	21.1	19.1	17.1	15.9

データ集計サイト：フジヤマ工場/城東製品開発センター/山口工場(2018年度より追加)/水無瀬研究所/福井研究所/筑波研究所/本社/各支社・営業所等

温室効果ガス排出量は、下記の計算方法を用いて算定しています。

温室効果ガス排出量 = 購入電力量 × 電力会社公表の調整後排出係数 + Σ (燃料使用量 × 単位発熱量 × 炭素排出係数 × 44/12) + Σ (フロン類漏洩量 × 地球温暖化係数)

グリーン電力証書のグリーン電力相当量及びJ-クレジット制度の認証再生可能エネルギー相当量を控除しています。

GHG種類：「地球温暖化対策の推進に関する法律」の「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」に基づきます。

サステナビリティデータ2021

バリューチェーンにおける温室効果ガス排出量（スコープ3）

カテゴリ		算定方法※4	備考	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
カテゴリ1※3	購入した製品・サービス	当社の原料、材料の主要取引先（全原料、材料の購入金額の80%以上をカバー）のCO2排出量（スコープ1・2）に、取引先の売上高に含まれる当社への売上高割合を乗じて計算。その他の調達先の比率に関しても、主要取引先と同様の傾向と仮定し、主要取引先における取引額に対するCO2排出量割合を用いて算定。	・本カテゴリは、医薬品、中間製品、研究用試薬の製造に使用される医薬品有効成分を含むため、事業活動との関連性が非常に高い。 ・対象は生産事業所および研究所 ・2020年度の排出量については、算定時点では、算定時点での当社の主要取引先のデータが公表されていないため、算定していない。	全事業所	千t-CO ₂	97.1	8.5	8.1	11.5	-
カテゴリ2	資本財	設備投資額に排出係数を乗じて算定	固定資産として扱われる資本財に基づいて計算。非計算で使用される固定資産は、事業活動に不可欠である		千t-CO ₂	27.0	52.6	60.4	26.9	25.8
カテゴリ3	Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	非州エネ由からの購入電力量に排出係数を乗じて算定	-		千t-CO ₂	1.5	1.5	1.5	2.8	2.7
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	当社自社生産事業所および物流センターから配送先までの輸送データに排出係数を乗じて算定	-		千t-CO ₂	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	排出した廃棄物の種類別の重量別に排出係数を乗じて算定	-		千t-CO ₂	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
カテゴリ6	出張	出張交通費支給額に排出係数を乗じて算定	対象は、飛行機及び新幹線の利用		千t-CO ₂	2.2	2.5	2.3	4.0	0.4
カテゴリ7	雇用者の通勤	通勤交通費支給額に排出係数を乗じて算定	-		千t-CO ₂	0.3	0.4	0.4	0.5	0.4
カテゴリ8	リース資産（上流）	リース営業車で使用した燃料消費量に排出係数を乗じて算定	-		千t-CO ₂	3.5	3.5	3.3	2.9	2.0
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	当社の主要医薬品卸のCSRレポート記載のCO2排出量に、主要医薬品卸全体の売上高に含まれる当社の売上高割合を乗じて算定	・医薬品の流通を管理し、安定的な供給を確保するために、輸送・流通は重要な事業活動である。 ・2020年度の排出量については、算定時点では、算定時点での当社の主要医薬品卸のデータが公表されていないため、算定していない。		千t-CO ₂	6.2	5.3	5.3	4.9	-
カテゴリ10	販売した製品の加工	-	当社は完成品のみを販売している		千t-CO ₂	関連していない	関連していない	関連していない	関連していない	関連していない
カテゴリ11	販売した製品の使用	-	医薬品の特性上、製品使用に基づくエネルギー使用がない		千t-CO ₂	関連していない	関連していない	関連していない	関連していない	関連していない
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	販売した製品の容積と包装の材料別重量に、排出係数を乗じて算定	-		千t-CO ₂	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
カテゴリ13	リース資産（下流）	賃貸している保有資産（建物）の用途別の建物床面積に、排出係数を乗じて算定	-		千t-CO ₂	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
カテゴリ14	フランチャイズ	-	当社はフランチャイズ店を運営していない		千t-CO ₂	関連していない	関連していない	関連していない	関連していない	関連していない
カテゴリ15	投資	-	多量の温室効果ガス排出を伴う投資を行っていない		千t-CO ₂	関連していない	関連していない	関連していない	関連していない	関連していない
合計					千t-CO ₂	138.7	75.1	82.2	54.4	-

※3 スコープ3のカテゴリ1「購入した製品・サービス」は2017年度から計算方法を変更しました。

2016年度以前：原料、材料等の購入金額に、環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.2.4）」記載の排出係数を乗じて算定

2017年度以降：当社の原料、材料の主要取引先（全原料、材料の購入金額の80%以上をカバー）のCO2排出量（スコープ1・2）に、取引先の売上高に含まれる当社への売上高割合を乗じて計算。その他の調達先の比率に関しても、主要取引先と同様の傾向と仮定し、主要取引先における取引額に対するCO2排出量割合を用いて算定

※4 算定方法の排出係数は、環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（2016年度および2017年度はver.2.4、2018年度はver.2.6、2019年度はver.3.0、2020年度はver.3.1）」に記載の値

スコープ3のカテゴリ1と9および合計は、算定時点では当社の主要取引先および医薬品卸の2020年度CSRレポートが公開されていないため2020年度は算定しておりません。

スコープ3のカテゴリ2のみ対象範囲は連結です。

サステナビリティデータ2021

エネルギー使用量

項目			対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
エネルギー使用量			生産事業所、研究所	MWh	84,173.4	83,906.2	88,423.4	96,369.2	☒ 98,025.2	
			本社およびその他の国内事業所 （テナント入居含む）	MWh	5,150.1	5,256.9	5,340.4	5,236.4	☒ 5,179.1	
			合計	MWh	89,323.5	89,163.1	93,763.8	101,605.6	☒ 103,204.3	
全電力消費量に占める 再生可能エネルギー利用率	電力消費量	自家発電（再生可能） （太陽光発電）	全事業所	MWh	54.0	55.3	65.0	63.0	63.3	
		購入電力（再生可能） （水力発電）		MWh	-	-	-	1,278.0	1,954.7	
		自家発電（非再生可能）		MWh	7,967.9	7,927.0	8,856.2	8,185.3	8,566.3	
		購入電力（非再生可能）		MWh	41,770.2	41,820.1	43,734.4	46,351.7	45,232.2	
		合計（全電力消費量）		MWh	49,792.1	49,802.4	52,655.5	55,878.0	55,816.5	
	クレジット	太陽光発電		MWh	-	-	-	2,427.0	4,946.6	
		購入量		バイオマス発電	MWh	-	-	2,900.0	2,460.9	386.2
	再生可能エネルギー利用量 ^{※5}			MWh	54.0	55.3	2,965.0	6,228.9	☒ 7,350.7	
	再生可能エネルギー利用率 （再生可能エネルギー利用量／全電力消費量）			%	0.1	0.1	5.6	11.1	☒ 13.2	

データ集計サイト：フジヤマ工場/城東製品開発センター/山口工場（2018年度より追加）/水無瀬研究所/福井研究所/筑波研究所/本社/各支社・営業所等

※5 再生可能エネルギー利用量＝自家発電（再生可能）＋購入電力（再生可能）＋クレジット購入量

施設別取水水量および排水量(単位：千m3)

施設名	流域河川	排水先	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		☒ 2020年度	
			取水量	排水量	取水量	排水量	取水量	排水量	取水量	排水量	取水量	排水量
フジヤマ工場	富士川	河川	195.7	128.9	205.6	148.6	240.2	178.4	185.0	145.1	157.8	125.0
城東製品開発センター	淀川	下水道	7.2	7.2	5.5	5.5	6.0	6.0	5.1	5.1	4.6	4.6
山口工場	樺野川	河川	-	-	-	-	8.2	8.2	18.1	18.1	18.6	17.7
水無瀬研究所	淀川	下水道	45.2	45.2	51.3	51.3	41.2	41.2	39.1	39.1	33.7	33.7
福井研究所	九頭竜川	下水道	39.4	7.5	38.7	5.2	31.3	5.0	27.3	5.7	13.7	2.6
筑波研究所	霞ヶ浦	下水道	10.9	10.9	8.1	8.1	6.0	6.0	7.1	7.1	7.2	7.2
本社およびその他の国内事業所（一部テナント含む）	主要事業所の流域河川 ^{※6}	下水道	-	-	15.9	15.9	15.1	15.1	15.0	15.0	10.0	10.0
合計			298.4	199.7	325.1	234.6	348.0	259.9	296.7	235.2	245.6	200.8

データ集計サイト：フジヤマ工場/城東製品開発センター/山口工場（2018年度より追加）/水無瀬研究所/福井研究所/筑波研究所/本社/各支社・営業所等

※6 主要事業所の流域河川：豊平川、大倉川、荒川、酒匂川、木曽川、琵琶湖、淀川、太田川、吉野川、那珂川

廃棄物管理

項目			対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	☒ 2020年度
産業廃棄物	排出量		生産事業所、研究所	t	534.6	719.1	446.4	430.8	502.7
	特別管理産業廃棄物排出量（有害廃棄物排出量） ^{※7}		生産事業所、研究所	t	138.1	137.0	145.6	161.9	171.2
	最終埋立処分量		生産事業所、研究所	t	0.7	7.4	0.4	0.2	1.1
	最終埋立処分率		生産事業所、研究所	%	0.1	1.0	0.1	0.1	0.2

データ集計サイト：フジヤマ工場/城東製品開発センター/山口工場（2018年度より追加）/水無瀬研究所/福井研究所/筑波研究所

2017年度の産業廃棄物最終埋立処分量のうち、城東製品開発センターの改修工事に伴う排出量（5.8t）は含んで算出。

※7 特別管理産業廃棄物（有害廃棄物排出量）：廃棄物処理法で「爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有する廃棄物」として規定されており、適切な管理に努めています。

独立した第三者保証報告書

2021年7月12日

小野薬品工業株式会社

代表取締役社長 相良 暁 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役 杉山 雅彦 

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、小野薬品工業株式会社（以下「会社」という。）が作成した「サステナビリティデータ 2021（PDF 版）」（以下「報告書」という。）に記載されている  の付された 2020 年度のサステナビリティデータ（以下「サステナビリティデータ」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（サステナビリティデータに注記されている。）に準拠してサステナビリティデータを作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、サステナビリティデータに対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積の基礎となったデータのテスト又は見積の再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、責任者への質問、証拠及び関連文書の閲覧を含む手続により、事業所の調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、サステナビリティデータが、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

2019 年度 国・地域別の税務に関する報告

	日本	欧州・米州 地域	アジア 地域	調整額	合計
売上収益 (億円)	2,903	21	65	△65	2,924
税引前当期利益 (億円)	781	2	8	6	797
納税額 (億円)	283	0	1	－	284
法人所得税 (億円)	196	1	2	－	198
従業員数 (名)	3,435	53	72	－	3,560

上記報告数値は、上記の国または地域に所在する当社グループの会社の数値に基づいて作成されています。

現時点で最新の情報です（2021 年 6 月時点）。